



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7361 URL <https://hch-ja.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100  
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	4,477	10.0	120	△68.2	115	△69.3	17	△90.2
2025年9月期中間期	4,071	19.1	378	37.5	376	37.3	173	△3.8

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 22百万円 (△89.6%) 2025年9月期中間期 213百万円 (10.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	5.51	5.47
2025年9月期中間期	53.78	53.78

(注) 1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(参考) EBITDA：営業利益+減価償却費+その他償却費+利息費用+のれん償却費

EBITDA 2026年9月期中間期 232百万円 2025年9月期中間期 444百万円

調整後EPS：調整後中間純利益（注）/期中平均株式数

(注) 親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却

調整後EPS 2026年9月期中間期 34円33銭 2025年9月期中間期 70円60銭

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「調整後EPS」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,982	1,499	36.9
2025年9月期	4,495	1,530	33.5

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 1,470百万円 2025年9月期 1,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	-	-	-	27.00	27.00
2026年9月期	-	-	-	-	-
2026年9月期（予想）	-	-	-	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,005	11.8	785	0.5	779	0.7	436	9.5	141.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	3,573,100株	2025年9月期	3,573,100株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	460,321株	2025年9月期	479,957株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	3,100,902株	2025年9月期中間期	3,232,605株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰、人件費や物流費等の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社における受注環境は、デジタル化による業務プロセスの効率化や変革を目指すDX(デジタル・トランスフォーメーション)需要を背景として、引続き堅調に推移しており、当該案件を推進できるIT人材やDX人材に対するニーズも力強く推移していることから、当社グループの事業活動も順調に推移しているものと認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、コンサルティング・受託開発領域への積極投資による技術力の向上、また、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善や技術者の技術向上を図ることで派遣単価の改善に努め、新規顧客を開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人材数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」の醸成に努めており、従業員を財産と考える当社グループは、優秀な人材を獲得することに止まらず、既存従業員への還元・急激な物価上昇等への対応として平均給与を引き上げるなど、「人的資本経営」を重視することによるオーガニック成長を推進してまいりました。さらには、2023年における日鉄ソリューションズ株式会社及び株式会社アドバンスト・メディアとの資本業務提携の締結以降も、M&Aにより2024年2月1日付で株式会社TARAを連結子会社化、2025年4月1日付で株式会社HCフィナンシャル・アドバイザー(旧株式会社ペアキャピタル)を連結子会社化するなど、インオーガニックでの非連続的な成長の実現にも積極的に取り組んでまいりました。さらには、2030年9月期を最終年とした”新”中長期経営方針を策定しております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は4,477百万円(前期比10.0%増)、売上総利益は1,178百万円(前期比0.1%増)と堅調に推移しました。一方、販売費及び一般管理費において、業容拡大に伴う諸経費が発生したことにより、営業利益は120百万円(前期比68.2%減)、経常利益は115百万円(前期比69.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は17百万円(前期比90.2%減)となりました(子会社別の売上高は、株式会社ブレンナレッジシステムズ:2,943百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース:596百万円、株式会社セイリング:236百万円、株式会社ヒューマンベース:174百万円、株式会社コスモピア:323百万円、株式会社TARA:42百万円、株式会社HCフィナンシャル・アドバイザー:311百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。)

なお、当社グループは、従来「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントでありましたが、2025年4月1日付で株式会社HCフィナンシャル・アドバイザーの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間より事業セグメントの管理区分を見直し、報告セグメントを「システムソリューションサービス事業」及び「経営コンサルティングサービス事業」の2区分に変更いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(システムソリューションサービス事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高は4,158百万円、セグメント利益は164百万円となりました。

(経営コンサルティングサービス事業)

当中間連結会計期間の業績は、売上高は318百万円、セグメント損失は148百万円となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、3,982百万円(前連結会計年度末比11.4%減)となりました。事業拡大に伴う売掛金の増加169百万円、敷金の増加50百万円等により増加した一方で、法人税の納付等に伴う現金及び預金の減少564百万円、未収法人税等の減少99百万円、のれんの償却に伴うのれんの減少89百万円等により減少しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、2,482百万円(前連結会計年度末比16.3%減)となりました。買掛金の増加47百万円等により増加した一方で、未払金の支払に伴う未払金の減少221百万円、借入金の返済に伴う長期借入金の減少125百万円および1年内返済予定の長期借入金の減少93百万円等により減少しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、1,499百万円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。配当等に伴う利益剰余金の減少62百万円等により減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し、853百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の支出(前年同期は195百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益114百万円及び営業債務の増加額47百万円を計上した一方で、未払金の減少額212百万円、事業拡大に伴う売掛金の増加による売上債権の増加額117百万円、法人税等の支払額59百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の支出(前年同期は78百万円の支出)となりました。これは敷金の差入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、302百万円の支出(前年同期は80百万円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出219百万円及び配当金の支払額83百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月14日に「2025年9月期 決算短信」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,417,293	853,260
売掛金	892,748	1,061,822
契約資産	86,679	34,687
商品	5,422	2,150
仕掛品	-	968
貯蔵品	108	105
その他	137,668	59,463
貸倒引当金	△13,062	△12,650
流動資産合計	2,526,857	1,999,809
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	196,195	199,103
減価償却累計額	△119,135	△129,171
建物附属設備(純額)	77,059	69,931
工具、器具及び備品	67,696	67,848
減価償却累計額	△38,956	△43,033
工具、器具及び備品(純額)	28,739	24,815
建設仮勘定	-	7,425
有形固定資産合計	105,799	102,172
無形固定資産		
のれん	1,283,323	1,193,932
その他	57,053	50,105
無形固定資産合計	1,340,377	1,244,037
投資その他の資産		
投資有価証券	89,670	97,014
敷金	127,954	178,684
繰延税金資産	211,493	256,791
その他	93,350	104,112
投資その他の資産合計	522,469	636,603
固定資産合計	1,968,646	1,982,813
資産合計	4,495,504	3,982,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,607	154,321
1年内返済予定の長期借入金	353,636	259,822
未払金	731,611	510,608
未払費用	119,717	122,745
未払法人税等	159,621	148,634
未払消費税等	144,915	117,552
賞与引当金	178,084	153,171
役員賞与引当金	18,726	-
受注損失引当金	-	1,058
その他	35,171	27,901
流動負債合計	1,848,091	1,495,814
固定負債		
長期借入金	789,843	664,365
退職給付に係る負債	167,537	181,836
資産除去債務	95,814	95,855
その他	63,828	44,900
固定負債合計	1,117,024	986,958
負債合計	2,965,115	2,482,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	103,661
利益剰余金	1,718,363	1,656,181
自己株式	△520,426	△499,139
株主資本合計	1,495,259	1,454,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,665	15,695
その他の包括利益累計額合計	10,665	15,695
新株予約権	24,463	29,789
純資産合計	1,530,388	1,499,849
負債純資産合計	4,495,504	3,982,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,071,247	4,477,522
売上原価	2,893,746	3,299,428
売上総利益	1,177,501	1,178,093
販売費及び一般管理費	799,220	1,057,707
営業利益	378,281	120,386
営業外収益		
受取利息	349	976
未払配当金除斥益	280	204
共済解約手当金	-	8,000
雑収入	1,012	2,201
営業外収益合計	1,641	11,382
営業外費用		
支払利息	2,003	7,454
為替差損	-	122
雑損失	1,746	8,882
営業外費用合計	3,750	16,459
経常利益	376,172	115,308
特別損失		
固定資産除却損	-	1,060
投資有価証券評価損	77,061	-
特別損失合計	77,061	1,060
税金等調整前中間純利益	299,111	114,248
法人税等	125,246	97,176
中間純利益	173,865	17,072
親会社株主に帰属する中間純利益	173,865	17,072

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	173,865	17,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,422	5,030
その他の包括利益合計	39,422	5,030
中間包括利益	213,287	22,102
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	213,287	22,102

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	299,111	114,248
減価償却費	12,259	22,657
固定資産除却損	-	1,060
のれん償却額	54,361	89,391
株式報酬費用	6,279	9,639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,116	△24,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	△412
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1,058
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,944	14,299
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△18,726
投資有価証券評価損益 (△は益)	77,061	-
受取利息	△349	△976
支払利息	2,003	7,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,098	△117,082
商品の増減額 (△は増加)	293	3,272
仕掛品の増減額 (△は増加)	△9,652	△968
貯蔵品の増減額 (△は増加)	-	2
営業債務の増減額 (△は減少)	31,430	47,713
未払金の増減額 (△は減少)	34,936	△212,504
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,365	3,028
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△18,927
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,237	△12,205
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6	△31,684
小計	313,653	△124,533
利息の受取額	349	976
利息の支払額	△2,003	△7,454
法人税等の支払額	△116,695	△59,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,304	△190,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,003	△21,640
無形固定資産の取得による支出	△69,460	-
出資金の払込による支出	△10	-
差入保証金の回収による収入	495	1,577
敷金の差入による支出	△4,949	△50,730
資産除去債務の履行による支出	△161	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,089	△70,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,000	-
短期借入金の返済による支出	△75,300	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△48,720	△219,292
自己株式の取得による支出	△161,800	△36
配当金の支払額	△84,562	△83,514
新株予約権の発行による収入	1,037	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,655	△302,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,870	△564,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,516	1,417,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,200,387	853,260

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システムソ リューション サービス	経営コンサル ティングサー ビス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,158,618	318,904	4,477,522	—	4,477,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,158,618	318,904	4,477,522	—	4,477,522
セグメント利益又は損失 (△)	164,888	△148,254	16,634	103,752	120,386

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社収益456,692千円、のれん償却額△70,861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,079千円が含まれております。なお、全社収益は子会社からの経営指導料であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「システムソリューションサービス事業」の単一セグメントでありましたが、2025年4月1日付で株式会社HCフィナンシャル・アドバイザーの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間より事業セグメントの管理区分を見直し、報告セグメントを「システムソリューションサービス事業」及び「経営コンサルティングサービス事業」の2区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間においては、株式会社HCフィナンシャル・アドバイザーは連結の範囲に含まれていないため、当該期間の報告セグメントは「システムソリューションサービス事業」のみであり、変更後のセグメント区分に基づいた前中間連結会計期間のセグメント情報は記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年12月23日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式19,665株の処分を行い、当中間連結会計期間において自己株式が21,323千円減少しています。

この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が62,182千円、自己株式が21,286千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が103,661千円、利益剰余金が1,656,181千円、自己株式が499,139千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。